

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		社会教育委員				所管	教育委員会 生涯学習課					
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度						
	長期総合計画体系	[基本目標]							[事業開始] 昭和42年度 [終了予定] - 年度			
		[小 柱]										
		[施 策]										
	根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	社会教育法第15～18条、東京都台東区社会教育委員の設置に関する条例								
	事業対象	社会教育委員 最終的な対象：一般区民										
	事業目的	社会教育法第15条の規定に基づき、社会教育に関する行政が地域に密接し、民主的に行われることを保障する。										
	事業内容	<p>社会教育委員は、社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言する、教育委員会の諮問・建議機関として、社会教育法第17条の職務を行う。</p> <p>平成24から25年度の2か年において、「生涯学習推進プラン」(平成24年3月策定)について教育委員会から諮問を受け研究・調査を行い、答申をまとめた。</p> <p>また、社会教育法第13条に基づき、社会教育関係団体に対する補助金支出に際し、意見聴取を行っている。</p> <p>・定例会及び臨時会 ・調査研究のための視察 ・研究報告書の作成</p>										
委託の有無	なし	委託内容										
補助金の有無	なし											
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度					
	活動指標	定例会実施回数		回	12	12	12	12				
		参加委員数		人	85	76	85	80				
	成果指標	研究報告書の作成(隔年作成)		冊	1	1	-	1				
		決算額 (単位：千円)				709	620	731				
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)				3,188	4,685	4,782				
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				174	69	116				
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				48	0	48				
		総経費				3,410	4,754	4,946				
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				0	0	0				
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0						
一般財源 (区負担額)				3,410	4,754	4,946						
前年度から改善した事項	円滑な会議運営のための資料作成に努めている。											
評価の視点	評価	評価の理由										
	必要性	3	住民との協働による社会教育行政の推進のため、有効なシステムと考えられる。									
	効率性	3	調査研究や補助金の審議を進めるためには、現在のような進め方を必要とする。									
	手段の適切性	3	法、条例のもと、職務を推進するためには、現在のような進め方が適切である。									
	目的達成度	4	補助金の適切な執行や、答申に向けた審議が進められている。									
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了				
本区の社会教育の現況把握及び将来を見据えた社会教育行政推進のためには、事業規模を維持することが必要である。							維持					